

平成26年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課

担当名：総務・職業訓練推進担当

内線：4606

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B112	高等技術専門学校施設整備事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	高等技術専門学校施設整備費		
事業期間	平成17年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の6、第16条			戦略項目	04	雇用の安心		
						分野施策	030105	産業人材の確保・育成		
1 事業概要 高等技術専門学校に配備する訓練用機器の計画的な更新を行い、職業訓練の充実を図る。 (1) 職業訓練用機器の整備 44,848千円 (2) 職業訓練用機器の緊急整備 90,431千円				5 事業説明 (1) 事業内容 高等技術専門学校に配備する訓練用機器について、法令基準改正等に対応した機器の整備、老朽化した機器の計画的な更新、安全性向上のための機器整備などを行い、効果的な訓練環境の充実を図る。 (2) 事業計画 ア 職業訓練用機器について法令基準改正等に対応した機器整備及び老朽化した機器の計画的な更新等 イ 職業訓練用機器について安全性向上及び効果的な訓練環境維持のための機器整備 (3) 事業効果 ア 求職者等に対する職業訓練に必要な不可欠な訓練用機器を配備し、効果的な訓練を実施することで就職に結びつける。 ・平成24年度 修了者数 558人、就職者(就職中退者を含む) 610人、就職率93.0%(うち二・一年コースは96.8%) ・平成23年度 修了者数 595人、就職者(就職中退者を含む) 623人、就職率92.7%(うち二・一年コースは96.6%) ・平成22年度 修了者数 615人、就職者(就職中退者を含む) 677人、就職率91.5%(うち二・一年コースは97.0%) ・平成21年度 修了者数 672人、就職者(就職中退者を含む) 646人、就職率88.1%(うち二・一年コースは91.0%) イ 企業ニーズに応じた機器を配備し、中小企業の在職者に対する訓練を実施する。 ・平成24年度 174講座、受講者数 2,957人 ・平成23年度 139講座、受講者数 2,409人 ・平成22年度 166講座、受講者数 3,129人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 中小企業向け在職者訓練は、商工会議所等を通じて広く企業等に対するPRを行う。 イ 在職者向け訓練の一部については埼玉県産業振興公社と連携して実施することで県内企業支援に結びつける。						
2 事業主体及び負担区分 備品購入費(国1/2・1/2) 上記以外(県10/10)										
3 地方財政措置の状況										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	135,279	63,149						72,130	80,292	
前年額	54,987	26,852						28,135		